

# 2025年 事業所・企業照会

## 照会票の記入のしかた

### 事業所・企業照会について

統計法第27条に基づき、各種統計調査を正確かつ円滑に実施するための名簿を整備することを目的として、事業所・企業を対象に実施しています。

### 回答方法

照会票は、インターネット又は郵送によりご回答ください。インターネットでの回答にあたっては、同封の「オンライン調査利用ガイド」をあわせてご覧ください。

### 照会票の記入にあたっての留意事項

- 照会票は、**日本国内の事業所・企業**について記入してください。
- 照会票は、企業・団体全体について記入する「企業・団体照会票」と企業・団体に属する全ての事業所（本社事業所を含む全ての傘下事業所）について記入する「事業所照会票」があります。
- 「事業所照会票」は、**事業所ごとに記入してください**。
- 記入に際し不明な点などありましたら、本冊子の裏表紙に記載されている「コールセンター・ホームページのご案内」の電話番号まで、ご連絡ください。
- 照会票の記入内容について、年内を目安として、後日おたずねさせていただく場合がありますので、控えをお手元に保管していただくよう、お願いいたします。

### 記入上の 注意点

- 本照会は2025年6月1日現在で行う照会です。
- 黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください（摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください）。
- 内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。また、記入欄にあらかじめ青字で印字されている場合は、印字記載されている内容に変更がないかを確認し、**内容に変更がある場合は、二重線で消して**修正してください。
- あらかじめ記入欄に灰色の網掛けまたは「\*\*\*」が印字されている場合は、記入の必要はありません。

## 事業所・企業照会票 【企業・団体照会票】

・本照会は、統計法第27条に基づき、各種統計調査を正確かつ円滑に実施するための名簿を整備することを目的として、複数の事業所を持つ企業・団体を対象に御回答をお願いするものです。  
・照会票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外には使用することはありません。  
・「照会票の記入のしかた」を参照して記入してください。

|            |       |                          |
|------------|-------|--------------------------|
| 記入者<br>連絡先 | 所属部署名 | 総務部                      |
|            | 電話番号  | ( 03 ) 1234 - XXXX 内線( ) |
|            | フリガナ  | トウケイ タロウ                 |
|            | 記入者氏名 | 統計 太郎                    |

※回答いただいた内容について照会する場合がありますので、連絡先の記入をお願いします。

企業・団体全体の情報について確認・記入してください。●あらかじめ印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

|   |   |          |
|---|---|----------|
| <b>1 名称及び電話番号</b><br>・法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。<br>・屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。   | フリガナ<br>トウケイショウテン<br>正式名称<br><del>(株) 統計商店</del><br>通称名<br>シヨップトウケイ<br>(株) SHOP統計<br>電話番号(代表)<br>( 03 ) 1234 - XXXX                               | <b>1</b> |
| <b>2 所在地</b><br>・企業・団体の本所の所在地を記入してください。<br>・登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。<br>「郵便番号」欄から「町丁・字・番地・号」欄まで全て記入し、「ビル・マンション名等」欄は、階、号室まで記入してください。<br>・他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。 | 郵便番号<br>1 6 2 - 8 6 6 8<br>市区町村名<br>東京都<br>新宿区<br>ビル・マンション名等<br>(階、号室まで記入してください。)<br>都道府県名<br>東京都<br>町丁・字・番地・号<br>若松町3丁目2-1<br>トウケイビル 1階          | <b>2</b> |
| <b>3 法人番号</b><br>・法人番号(13桁)を記入してください。<br>・法人番号については、法人番号指定通知書又は国税庁法人番号公表サイトで確認できます。   | 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3<br><input checked="" type="checkbox"/> 法人番号指定なし (法人番号が指定されていない場合は、「✓」印を記入してください。)                                       | <b>3</b> |
| <b>4 経営組織</b><br>・該当する番号を○で囲んでください。   | ① 株式会社・有限会社・相互会社 ③ 合同会社<br>② 合名会社・合資会社 ④ 会社以外の法人(公益財団・社団法人、一般財団・社団法人<br>学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等)  | <b>4</b> |
| <b>5 企業・団体全体の主な事業の内容</b> ●『照会票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。   |   |          |
| (1) 主な事業の内容<br>・企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。   | 酒類、飲食料品の卸売  | <b>5</b> |
| (2) 生産品、取扱商品又は営業種目<br>・上記(1)で記入した内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。   | ① 酒類<br>② 飲料品<br>③ 食料品  |          |
| <b>6 企業・団体全体の年間総売上(収入)金額</b>  |   |          |
| (1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別<br>・右記(2)はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「2 税抜き」で記入してください。<br>・選択した記入方法を○で囲んでください。   | (2) 企業・団体全体の年間総売上(収入)金額<br>・2024年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、2024年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。<br>・企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の総売上(収入)金額を記入してください。 | <b>6</b> |
| ① 税込み ② 税抜き   | 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) ※万円単位<br>5 5 0 0 0 0 0 0 0 0 円  |          |
| <b>7 欄は、4 欄の回答が「1 株式会社・有限会社・相互会社」、「2 合名会社・合資会社」又は「3 合同会社」の場合のみ記入してください。</b>   |   |          |
| <b>7 資本金又は出資金・基金の額</b>  | 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) ※万円単位<br>5 0 0 0 0 0 0 0 0 円  | <b>7</b> |

企業・団体照会票は記入おわりです。引き続き、事業所照会票への記入をお願いします。

# の記入のしかた

## 1 名称及び電話番号

- 名称は、略称ではなく正式名称(登記上の名称)を記入してください。
- 法人の名称には、法人の種類も記入しますが、(株)のように省略しても差し支えありません。
- 英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもフリガナを記入してください。ただし、「株式会社」などの法人の種類を示す部分のフリガナは記入不要です。
- 「通称名」欄には、屋号などを記入してください。フランチャイズ・チェーン店の場合には、チェーン店の名称・店舗名を記入してください。

## 2 所在地

- 登記上の所在地ではなく、2025年6月1日現在で、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
- 事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入してください。
- ビルなどの中にある事業所の場合は、「ビル・マンション名等」欄にそのビルの名称と入居している階(マンションの場合は、号室まで)を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、「ビル・マンション名等」欄に「〇〇構内」(〇〇は入居先の法人名と事業所名)と記入してください。

## 3 法人番号

- 法人番号指定通知書又は国税庁法人番号公表サイトで確認できます。マイナンバー(個人番号)は絶対に記入しないでください。

## 5 企業・団体全体の主な事業の内容

- 支所・支社・支店を含めた企業・団体全体の「主な事業の内容」及び「生産品、取扱商品又は営業種目」について、6～8ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。
- 商品の販売、賃貸等を行っている場合は、主に何を販売しているか、または何を賃貸しているかが分かるように(1)及び(2)に具体的に記入してください。

### (1)主な事業の内容

- 複数の事業を行っている場合は、過去1年間の売上(収入)金額が最も多い事業内容について記入してください。

※企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。

※会社の定款に記載されているものとは関係なく、実際に行っている事業内容について記入してください。

### (2)生産品、取扱商品又は営業種目

- 「主な事業の内容」について、具体的な生産品、取扱商品、サービスの営業内容などを収入額又は販売額の多い順に記入してください。

## 6 企業・団体全体の年間総売上(収入)金額

- 2024年1月から12月までの1年間について記入してください。  
※この期間で記入できない場合は、2024年を最も多く含む決算期間について記入してください。
- できる限り税込みで記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は税抜きで記入してください。
- 企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の総売上(収入)金額を記入してください。
- 「支所・支社・支店」を含めた企業・団体全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。
- 「損益計算書」などをもとに記入してください。  
※会社以外の法人については、「正味財産増減計算書」及び「事業活動収支計算書」などをもとに記入してください。なお、別途「損益計算書」を作成している場合は、「損益計算書」の該当金額も含めて記入してください。
- 以下を参考に記入してください。

### 会社 (金融業、 保険業除く)

- ・農業・林業・漁業による事業収入額、鉱産品売上高、製造品売上高、加工賃収入額、卸売・小売販売額、医業収入額、サービス営業収入(収益)額、完成工事高など、会社の事業活動によって得た収入額を記入してください。
- ・有価証券、土地・建物、機械、器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入、給付金や補助金は含めません。

### 宗教団体

- ・宗教法人法第6条第2項に規定する公益事業以外の事業に係る収入(例:駐車場収入、借地・借家等の収益事業の収入)を記入してください。喜捨、お布施、献金、玉串料などは含めません。

### 金融業、保険業、 会社以外の法人、 法人でない団体 (上記以外のもの)

- ・経常収益・事業収入等、事業活動によって得た収入額のほか、別会計で経理する事業収入がある場合はその事業収入も含めてください。
- ・会社以外の法人の場合は、寄付金、補助金、運営費交付金等は事業の収入に含めず。

- 万円単位で記入してください。5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。

- 「¥」記号は記入しないでください。

## 7 資本金又は出資金・基金の額

- 【注意】「4 経営組織」欄で「1」～「3」を選択した場合のみ記入してください。

- 2025年6月1日現在の金額を記入してください。
- 万円単位で記入してください。5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- 「¥」記号は記入しないでください。

## 事業所・企業照会票【事業所照会票】

●本照会は、統計法第27条に基づき、各種統計調査を正確かつ円滑に実施するための名簿を整備することを目的として、複数の事業所を持つ企業・団体を対象に御回答をお願いす

事業所の情報について確認・記入してください。●あらかじめ印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。●印字されている事

| 連番 | 1 事業所の活動状態   | 2 事業所の名称及び電話番号  | 3 事業所の所在地   | 4 事業所の種類                                     |
|----|--|---|---|--|
| 1  | <div>●該当する番号を○で囲んでください。</div> <div>① 活動中<br/>(開設準備などを含む)</div> <div>② 休業中</div> <div>③ 廃業</div> <div>記入おわりです</div> | <div>フリガナ <del>トウケイビル</del> ショップトゥケイビルデュークテン</div> <div>正式名称 <del>株式会社 統計商店</del><br/>株式会社 SHOP統計 新宿店</div> <div>通称名 チェーンマート 新宿店</div> <div>電話番号(代表) ( 03 ) 1234 - XXXX</div> | <div>〒 162 - 8668</div> <div>東京都新宿区若松町<br/>3丁目2-1</div> <div>ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください。)</div> <div>トウケイビル 1階</div> | ●『照会票』(1)主過具(2)生(1)売                         |
|    | <div>① 活動中<br/>(開設準備などを含む)</div> <div>② 休業中</div> <div>③ 廃業</div> <div>記入おわりです</div>                               | <div>フリガナ ショップトゥケイビルデュークテン</div> <div>正式名称 株式会社 SHOP統計 池袋店</div> <div>通称名 チェーンマート 池袋店</div> <div>電話番号(代表) ( 03 ) 9876 - XXXX</div>  | <div>〒 XXXX - XXXX</div> <div>東京都豊島区統計町<br/>2丁目5-6</div> <div>ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください。)</div>                     | (1)主過具(2)生(1)売<br>酒類<br>① 酒類<br>② 飲料<br>③ 食料 |

## 1 事業所の活動状態

- 「活動中(開設準備などを含む)」とは、従業者と設備を有して継続的に経済活動が行われている状態をいいます。
- また、一時的に休業(再開の予定がある)又は季節営業しているが、事業所の設備の維持・管理のための従業者がいる場合も、この区分に含めます。

## 2 事業所の名称及び電話番号

- 名称は、略称ではなく正式名称(法人の名称に続けて本所・本社・本店、支所・支社・支店等の名称)を記入してください。
- 法人の名称には、法人の種類も記入しますが、(株)のように省略しても差し支えありません。
- 英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもフリガナを記入してください。ただし、「株式会社」などの法人の種類を示す部分のフリガナは記入不要です。
- 「通称名」欄には、屋号などを記入してください。フランチャイズ・チェーン店の場合には、チェーン店の名称・店舗名を記入してください。

## 3 事業所の

- 登記上の所実際に事業
- 事業所固有便番号を記
- ビルなどの中名等」欄にソンの場合は、
- 他の事業所等」欄に「○名」と記入し

## 5 事業所の従業者数

## 【従業者総数】

- 2025年6月1日現在の、各事業所に所属して働いているすべての人数を記入してください。
- ※別経営の事業所へ出向又は派遣している人は含めますが、別経営の事業所から出向又は派遣されている人は含めません。
- ※他の事業所で管理を同一にしている場合や、本社でまとめて管理している場合でも、分けて記入してください。
- ※役員のうち、有給役員は含めますが、無給役員は含めません。

## 【うち常用雇用者数】

- 従業者のうち、いずれかに該当する人の数を記入してください。
- ・雇用契約期間を定めずに雇用している人(定年まで雇用される場合を含む。)
- ・1か月以上の期間を定めて雇用している人
- ※正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず。
- ※役員は「常用雇用者」には含めません。

## 6 事業所の年間総売上(収入)金額

- 各事業所の2024年1月から12月までの1年間について記入
- ※この期間で記入できない場合は、2024年を最も多く含む決算期間について
- 消費税の計上の有無については、企業・団体照会票の「6 年間総売上(収入)金額」で選択した方法に準じてください。
- 他の事業所で管理を同一にしている場合や、本社でまとめてでも、分けて記入してください。
- 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- ショールームや連絡事務所などで、売上が発生しない場合は「0」
- 「会社以外の法人」の場合は、経常収益(事業収益)を記入して
- 企業内取引についても売上(収入)金額に含めてください。
- 万円単位で記入してください。5千円以上1万円未満の場合は未満の場合は「0」万円と記入してください。
- 「¥」記号は記入しないでください。



記入のしかた

備考(補足情報がある場合は記入してください。)

るものです。 ●照会票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外には使用することはありません。 ●『照会票の記入のしかた』を参照して記入してください。

業所以外に傘下事業所がある場合は、空白行に上詰めで新たに追加し、記入してください。

業所の主な事業の内容

票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

な事業の内容

去 1 年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を体系的に記入してください。

産品、取扱商品又は営業種目

)で記入した内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

5 事業所の従業者数

●従業者総数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。

●常用雇用者とは、期間を定めて雇用している人、又は 1 か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。なお、常用雇用者には有給役員は含めません。

6 事業所の年間総売上(収入)金額 ※万円単位

●2024 年 1 月から 12 月までの 1 年間(この期間で記入できない場合は、2024 年を最も多く含む決算期間)の決算について、記入してください。(万円未満四捨五入)

新たに追加した事業所のみ記入してください。

7 事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

事業の内容

、飲食料品の卸売

品、取扱商品又は営業種目

品

品

事業の内容

、飲食料品の卸売

品、取扱商品又は営業種目

品

品

|       |   |          |    |    |   |    |    |    |   |       |
|-------|---|----------|----|----|---|----|----|----|---|-------|
| 従業者総数 |   | うち常用雇用者数 |    |    |   |    |    |    |   |       |
| 12 人  |   | 8 人      |    |    |   |    |    |    |   |       |
| 十兆    | 兆 | 千億       | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 円     |
|       |   |          |    |    | 1 | 0  | 0  | 0  | 0 | 0,000 |

|       |   |          |    |    |   |    |    |    |   |       |
|-------|---|----------|----|----|---|----|----|----|---|-------|
| 従業者総数 |   | うち常用雇用者数 |    |    |   |    |    |    |   |       |
| 6 人   |   | 4 人      |    |    |   |    |    |    |   |       |
| 十兆    | 兆 | 千億       | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 円     |
|       |   |          |    |    | 5 | 0  | 0  | 0  | 0 | 0,000 |

※ 2024 年以前

※ 2024 年 ※

① 2024 年以前

② 2025 年

4

5

6

7

所在地

在地ではなく、2025 年 6 月 1 日現在で、を行っている所在地を記入してください。の郵便番号を持っている場合は、その郵便してください。

にある事業所の場合は、「ビル・マンションのビルの名称と入居している階(マンション号室まで)を記入してください。

の構内にある場合は、「ビル・マンション名○構内」(○○は入居先の法人名と事業所してください。

4 事業所の主な事業の内容

●企業・団体全体の事業活動ではなく、各事業所における「主な事業の内容」及び「生産品、取扱商品又は営業種目」について、6～8 ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

●商品の販売、賃貸等を行っている場合は、主に何を販売しているか、または何を賃貸しているかが分かるように(1)及び(2)に具体的に記入してください。

(1)主な事業の内容

●複数の事業を行っている場合は、過去 1 年間の売上(収入)金額が最も多い事業内容について記入してください。

(2)生産品、取扱商品又は営業種目

●「主な事業の内容」について、具体的な生産品、取扱商品、サービスの営業内容などを収入額又は販売額の多い順に記入してください。

してください。

て記入してください。

業・団体全体の年

管理している場合

を記入してください。

ください。

「1」万円、5 千円

7 事業所の開設時期

●新たに追加した事業所のみ(印字されていない事業所を追記した場合のみ)記入してください。

●会社や企業の創業時期ではなく、各事業所が現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

●以下の場合、その時期を事業所の開設時期とします。

- ・法人が新設(対等)合併や分割により設立された場合
- ・この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

存在している事業所が印字されていない場合

●新しく事業所を設立した場合や、他の企業(又は組織)との合併・分割により支所が承継された場合は、空白行に追加でご記入ください。

製造業事業所調査も対象の場合

●あらかじめ記入欄に灰色の網掛けがされている事業所については、本照会票ではなく、同封の「経済構造実態調査 製造業事業所調査票」にご回答ください。

事業所照会票

5

# 「主な事業の内容」、「生産品、取扱商品又は営業種目」の記入例

## 倉庫の場合

- ・低温装置を施した倉庫の場合は、その旨を記入してください。
- ・店舗、工場などの自家用の倉庫の場合は、その店舗、工場などの主な事業の内容と自家用の倉庫であることがわかるように記入してください。
- ・単に「物流」、「ロジスティクス」、「サードパーティーロジスティクス」とのみ記入せず、具体的に記入してください。

- (1)主な事業の内容  
倉庫業
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 冷蔵倉庫
  - ② トランクルーム
  - ③

## 飲食サービス業の場合

- ・客の注文に応じてその場で調理しているのか、作り置きの商品を小売しているのか、その旨を事業の内容とともに記入してください。
- ・店内で飲食が可能か又は持ち帰り専門か若しくは配達専門かがわかるように記入してください。
- ・特定の料理を提供している場合は、提供している飲食料品の種類がわかるように、「天ぷら料理店」、「イタリア料理店」、「中華料理店」、「焼肉店」、「そば・うどん店」、「すし店」、「ハンバーガー店」などのように記入してください。
- ・単に「飲食業」、「飲食店」、「レストラン」とのみ記入せず、具体的に記入してください。
- ・各種の料理を提供している場合は、「大衆食堂」、「ファミリーレストラン(各種料理)」などのように記入してください。
- ・主として酒を提供している場合は、料理品が主なのか酒の提供が主なのかわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
天ぷら料理店

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 天ぷら
  - ② 刺身
  - ③ ビール

- (1)主な事業の内容  
持ち帰りすし店  
(注文を受けて調理)

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① にぎり
  - ② 海鮮丼
  - ③

- (1)主な事業の内容  
ピザの宅配  
(注文を受けて調理)

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① ピザ
  - ② パスタ
  - ③ グラタン

- (1)主な事業の内容  
大衆食堂

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① から揚げ定食
  - ② 親子丼
  - ③ カレーライス

## 商品を販売している場合

- ・作り置き弁当などを小売している場合は、「〇〇の小売(作り置き)」と記入してください。
- ・取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入してください。
- ・自ら製造を行わず、下請業者に製造(加工)させて、この事業所(自社)の製品として卸売している場合は、「〇〇の卸売」と記入してください。
- ・各種商品を小売している場合は、百貨店、食料品スーパーマーケット、総合スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター、均一価格店など業態(特徴的な販売形態)がわかるように記入してください。
- ・製造販売で卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造小売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。
- ・店舗を持たず、専らカタログ、テレビ、インターネット等の通信販売により個人から注文を受け、商品を販売している場合は、「〇〇の通信販売(無店舗)」と記入してください。

- (1)主な事業の内容  
弁当の小売(作り置き)

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① からあげ弁当
  - ② 幕の内弁当
  - ③ しょうが焼き弁当

- (1)主な事業の内容  
パソコン等の機械器具の卸売

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① パソコン
  - ② プリンター
  - ③ コピー機

- (1)主な事業の内容  
コンビニエンスストア

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 弁当
  - ② 飲み物
  - ③ 菓子

- (1)主な事業の内容  
婦人服の通信販売(無店舗)

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 婦人服
  - ② 婦人靴
  - ③

## 物品を製造(加工)している場合

- ・何を作っているのか(生産品の名称)、何から作っているのか(材料)、製品の用途、製造の方法などがわかるように記入してください。
- ・機械器具やプラスチック製品などを製造している場合は、その用途を記入してください。
- ・製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造小売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
革製手袋の製造

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① ゴルフ用
  - ② 野球用
  - ③ 防寒用

- (1)主な事業の内容  
魚肉加工品の製造卸売

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① かまぼこ
  - ② ちくわ
  - ③

- (1)主な事業の内容  
電化製品用プラスチック製品の製造

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① テレビ用筐体
  - ② 電話機筐体
  - ③ 電気掃除機筐体

- (1)主な事業の内容  
電子デバイス製造

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 集積回路
  - ② 液晶パネル
  - ③

## 土木・建築・設備工事を行っている場合

- ・建築物の種類や工事の内容がわかるように記入してください。
- ・工事の内容については、建築物や土木施設の工事全体を行うか、そのうちの一部の工事を請け負っているか、プレハブ工法で行うかなどがわかるように記入してください。また、一部の工事を請け負っている場合は、請負内容を記入してください。
- ・土木工事を行っている場合は、舗装工事が、それ以外の工事がわかるように記入してください。
- ・住宅設備機器等の施工を行っているほか、それらの販売も行っている場合は、どちらが主な方がわかるように記入してください。
- ・設備工事を行っている場合は、「電気」、「給排水・衛生設備」、「空調・換気」、「ガス」、「通信(電話等)」、「消火設備」など、工事を行っている設備がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
総合工事業

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 土木工事
  - ② 建築工事
  - ③

- (1)主な事業の内容  
木造住宅の建築の一式請負

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 木造住宅
  - ②
  - ③

- (1)主な事業の内容  
道路などの舗装工事の一式請負

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 道路の舗装
  - ② 駐車場の舗装
  - ③

- (1)主な事業の内容  
風呂などの住宅設備機器の卸売及び取付工事(卸売が主)

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 風呂の浴槽
  - ② システムキッチン
  - ③ 洗浄機付きトイレ

- (1)主な事業の内容  
建物の外壁の吹付塗装

- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① オフィスビル
  - ② マンション
  - ③ モルタル住宅

## 宿泊施設の場合

- ・施設の種類がわかるように、「旅館」、「ホテル」、「簡易宿所」、「カプセルホテル」、「ユースホステル」などと記入してください。
- ・民宿、グランピング施設等の場合は、営業許可の種類(旅館、ホテル、簡易宿所)を記入してください。
- ・民泊の場合、宿泊サービスを提供しているか、仲介をしているか又は家主から委託され管理を行っているかわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
ホテル
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 結婚式
  - ② 宿泊
  - ③ レストラン

## 不動産に関する事業を行っている場合

- ・不動産の種類(住宅、事務所、店舗、土地など)のほか、これらについて売買しているか、賃貸しているか又はそれらの代理・仲介をしているかわかるように記入してください。
- ・マンションの管理を請け負っている場合は、「マンションの管理」と記入してください。
- ・建物を対象として清掃、保守、機器の運転を一括して請け負っている場合は、「ビル総合管理」、「ビルメンテナンス業」、「建物総合管理業」、「ビルサービス業」などのように記入してください。
- ・建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維持管理を行っている場合は、「建物の清掃・保守」などサービスの内容がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
アパート・マンションの賃貸の仲介
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① アパート
  - ② マンション
  - ③ 一戸建て住宅

- (1)主な事業の内容  
マンションの管理
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① マンション
  - ②
  - ③

- (1)主な事業の内容  
ビル総合管理
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 施設の清掃
  - ② 空調設備の点検
  - ③

- (1)主な事業の内容  
駐車場業
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① コインパーキング
  - ② 駐車場の管理
  - ③

## 保険を扱っている場合

- ・扱っている保険の種類(生命保険、火災保険など)がわかるように記入してください。
- ・代理店の場合は、その旨を記入してください。

- (1)主な事業の内容  
生命保険業
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 生命保険
  - ②
  - ③

- (1)主な事業の内容  
保険代理店
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 生命保険
  - ② 自動車保険
  - ③

## 研究所の場合

- ・どのような内容の研究を行っているかわかるように記入してください。
- ・製品(商品)の研究を行っている場合は、その研究内容を記入してください。

- (1)主な事業の内容  
研究所
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 抗がん剤
  - ②
  - ③

- (1)主な事業の内容  
研究所
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 経済学
  - ② 社会学
  - ③

## 協同組合の場合

- ・協同組合の種類(農業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同組合など)のほか、協同組合が行っている事業の内容を記入してください。
- ・単一の事業を行っている場合は、その事業(営農センター、共同選果場、ガソリンスタンドなど)を記入してください。
- ・信用事業又は共済事業のほかに購買事業、販売事業、経営・技術指導等を行っている場合には、必ず信用事業又は共済事業を記入し、さらにを行っている他の事業を記入してください。

- (1)主な事業の内容  
信用、共済、購買を行う農協
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 信用
  - ② 共済
  - ③ 購買

- (1)主な事業の内容  
農業資材販売
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 肥料
  - ②
  - ③

## 労働者(人材)の派遣などを行っている場合

- ・「労働者派遣業」、「職業紹介業」又は「業務請負」のいずれかがわかるように記入してください。
- ・なお、業務請負の場合は、請け負っている内容がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
労働者派遣業
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 事務員
  - ② ソフトウェア開発
  - ③

- (1)主な事業の内容  
職業紹介業
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 営業スタッフ
  - ② 事務スタッフ
  - ③

- (1)主な事業の内容  
業務請負
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 自動車(新車)塗装請負
  - ② 携帯電話組立請負
  - ③

## パチンコ景品交換所の場合

- ・景品の種類を(2)に記入してください。

- (1)主な事業の内容  
パチンコ景品交換所
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 金地金
  - ②
  - ③

## 本社などで管理事務を行っている場合

- ・主として企業全体や配下の支所の管理事務を行っている場合は、「管理事務」と記入するとともに、管理下の全事業所を通じた全体の主な事業の内容を記入してください。

- (1)主な事業の内容  
管理事務(自動車製造)
- (2)生産品、取扱商品又は営業種目
- ① 自動車
  - ②
  - ③



# （「主な事業の内容」、「生產品、取扱商品又は営業種目」の記入例 つづき）

## 手技などによる療術 を行っている場合

- ・主に療術を行う場合は、その内容とともに、療術であることがわかるように記入してください。
- ・主に美容・痩身を目的とするエステティック業の場合は、「エステティック業」、「エステティックサロン」などと記入してください。
- ・主に心身の緊張を弛緩させるための手技による療術を行う場合は、「リラクゼーション業（手技を用いるもの）」と記入してください。

- (1)主な事業の内容  
リラクゼーション業  
（心身の緊張を弛緩）  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① ヘッドセラピー  
②  
③

- (1)主な事業の内容  
エステティック業  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 美顔  
② 痩身  
③ アロマオイルトリートメント

- (1)主な事業の内容  
リラクゼーション業  
（手技を用いるもの）  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 手技によるボディケア  
② 手技によるフットケア  
③ 手技によるハンドケア

## 運輸事業の場合

- ・輸送手段の種類（自動車、軽自動車、オートバイ、鉄道、航空機、船舶など）と輸送する対象（人、物）、特定荷主の運送などがわかるように記入してください。
- ・貨物利用運送業の場合は、第一種利用運送業か第二種利用運送業かわかるように記入してください。
- ・貨物（荷物）取次業の場合は、取次店か代理店かわかるように、具体的に記入してください。

- (1)主な事業の内容  
乗合バスによる旅客の運送  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 路線バス  
② 定期観光バス  
③

- (1)主な事業の内容  
トラックによる貨物  
宅配便（第一種利用運送業）  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 食品  
②  
③

## 物品の修理を行って いる場合

- ・何を修理しているかがわかるように記入してください。
- ・同種商品の販売を兼ねている場合は、その旨を記入してください。

- (1)主な事業の内容  
自動車の整備・小売  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 自動車の整備  
② 自動車の小売  
③

## 福祉事業を行って いる場合

- ・児童福祉、老人福祉、障がい者福祉など、サービスを提供する対象がわかるように記入してください。また、施設の種類のわかるように記入してください。
- ・1箇所、複数の施設を経営している場合は、主な施設の種類のわかるように記入してください（同じ場所であっても、他者が経営している事業所は除きます。）。

- (1)主な事業の内容  
老人デイサービスセンター  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① デイサービス  
② 訪問介護  
③ 居宅介護支援

- (1)主な事業の内容  
介護老人保健施設  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 療養  
② リハビリ  
③

- (1)主な事業の内容  
グループホーム（障がい者）  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 生活支援  
②  
③

- (1)主な事業の内容  
高齢者複合福祉施設  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 特別養護老人ホーム  
② 認知症老人グループホーム  
③ 老人デイサービス

## 宗教活動を行っている場合

- ・仏教系、神道系、キリスト教系などの種類のわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
宗教活動（仏教系）  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
①  
②  
③

## 学校、塾などの場合

- ・洋裁学校、外国語学校などで、専修学校又は各種学校の認可を得ている場合は、その認可の種類がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
外国語学校（専修学校）  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 英語  
② フランス語  
③ スペイン語

## 認定こども園の場合

- ・類型（「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」）がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
幼保連携型認定こども園  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 教育・保育・子育て支援  
②  
③

## 設計業を行っている場合

- ・土木・建築の設計か、機械の設計かの区別がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
建築設計監理業  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 設計監理  
②  
③

## 広告業を行っている場合

- ・広告を行う事業所は、広告業又は広告代理業と記入してください。

- (1)主な事業の内容  
広告業  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① テレビ広告  
② 新聞広告  
③ 雑誌広告

## 広告内容の制作のみを 行っている場合

- ・どのような広告を制作しているかがわかるように、「折込広告制作業」、「新聞広告制作業」、「テレビコマーシャル制作業」などのように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
新聞広告制作業  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 新聞  
② 雑誌  
③

## 病院・医院などの場合

- ・専門の科名と病床数を記入してください。
- ・医院などで、病床数がなければ「病床数0」と記入してください。

- (1)主な事業の内容  
〇〇診療所（病床数15）  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 内科  
② 小児科  
③

## コンサルタント業の場合

- ・どのような内容のコンサルタントか（経営、建設、システム開発など）また、その内容（M&A、機械設計、ISOなど）を記入してください。

- (1)主な事業の内容  
経営コンサルタント  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① マーケティング  
② 業務改革  
③

## 持株会社の場合

- ・持株会社は純粋持株会社が事業持株会社（事業持株会社の場合は具体的な事業の内容）がわかるように記入してください。

- (1)主な事業の内容  
純粋持株会社  
(2)生產品、取扱商品又は営業種目  
① 株式配当  
② 子会社管理  
③



## 事業所とは

ここでいう事業所とは、物の生産や、販売、サービスの提供などの経済活動が

- ① 単一経営主体のもと(グループ企業は含めません)で / ② 一定の場所を占めて
- ③ 従業者と設備を有し / ④ 継続的に行われているもの

をいいます。

同じ組織であっても、場所が異なる場合は、「場所ごと」にそれぞれ別の事業所とします。

管理事務や補助的な経済活動を行っている場合も、事業所に含めます。

### 【事業所の例】



### ● 本所・本社・本店(本社等)とは

他の場所に**同一経営**の支社等があって、経営全体を統括している事業所をいいます。

#### ○ 同一経営主体となる例

- ・フランチャイズ・チェーン事業の本部と直営店
- ・フランチャイズ・チェーンの加盟店を運営する事業主(企業)が経営する全ての店舗など

#### × 同一経営主体とならない例

- ・フランチャイズ・チェーン事業の本部と加盟店(別経営)
- ・親会社と子会社・関連会社などのグループ企業の事業所
- ・百貨店やスーパーなどと消化仕入(売上仕入)契約を結んで、出店している売場

### ● 支所・支社・支店(支社等)とは

本社等の統括を受けている事業所のうち、従業者を有し、事業・活動が行われている場所をいい、「支所・支社・支店」のほか、営業所、出張所、工場、配送センターなどもいいます。

### 【事業所とする例、事業所としない例】

#### ○ 事業所とする例

- ・他の会社など別経営の事務所から派遣されている人のみで貴法人の事業活動が行われている場合も、貴法人の事業所とします。
- ・貴法人が他社から業務を請負って、他社の工場などの中に、一定の場所を占めて業務を行っている場合、その部分は貴法人の事業所とします(指定管理者制度により施設管理を受託しているような場合も同様です)。

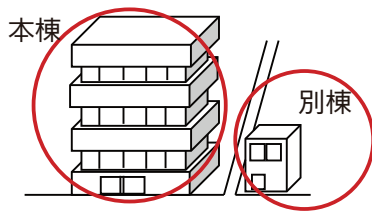
#### × 事業所としない例

- ・ビルやダムなどの建設現場にある詰所等は、**事業所とはしません(管理している建設会社の事業所に含めます)。**
- ・マンションの管理人室や、テナントなどが入居するビルの管理人室は、場所が離れていても、原則として別の事業所とはしません(それらを管理している管理会社などの事業所に含めます)。
- ・国及び地方公共団体などの行政機関に在駐している**記者クラブ**は単一の事業所とはしません(管理している報道機関などの事業所に含めます)。また、空港など行政機関以外に在駐している場合も、特段の報道機材を持ち込んでいなければ事業所とはしません。

## 事業所の区切り方について

- ① 事業所は、原則として、場所(同一区画)ごとに、それぞれ別の事業所としますので、道路を隔てた別棟において事業を行っている場合は、それぞれ別の事業所とします。
  - ② 同じ建物でも入口が完全に異なっている場合は、別の場所にあるものとみなして、それぞれ別の事業所とします。
  - ③ ただし、近接していて、経営諸帳簿が一緒に分けることができない場合は、1つの事業所とします。
- ※ 経営諸帳簿とは、賃金支払台帳、売上台帳、現金出納帳、出勤管理簿などをいいます。

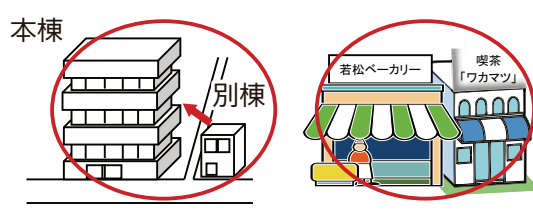
- ① 本棟と別棟は、それぞれ別の事業所



- ② 入口が異なっているのでそれぞれ別の事業所



- ③ 近接していて、経営諸帳簿が一緒に分けることができないので1つの事業所

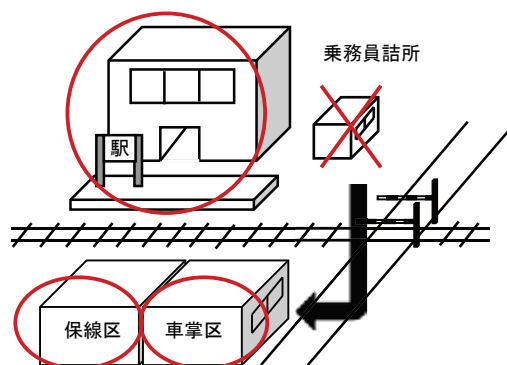


※ 事業所の区切り方について、ご不明な点がございましたら、裏表紙の「コールセンター・ホームページのご案内」の電話番号までご相談ください。

### 【区切り方の特殊な例】

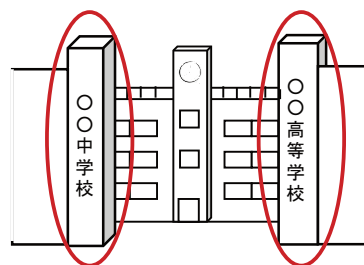
- **鉄道などによる運輸業**は、管理責任者のいる場所ごとに別々の事業所とします。  
鉄道業で、同一構内に、駅、車掌区、保線区、電力区などがある場合は、それぞれ別の事業所とします。  
ただし、駅長、区長など管理責任者の置かれていない機関は、そこを管理する責任者などのいる事業所に含めて1つの事業所とします。

事業所は3つ



- **同一区画に高校と中学校など2つ以上の学校がある場合**は、学校の種類ごとに別々の事業所とします。  
また、大学に併設されている附属病院や研究所も、それぞれ別の事業所とします。ただし、大学の複数の学部学科が同一のキャンパス内にある場合については、1つの事業所とします。

学校ごとに別の事業所



- **テナントとして出店している場合は、出店元の企業の事業所とします。**  
ただし、百貨店などと**消化仕入(売上仕入)**の契約を結んで、出店している売場については、出店先の百貨店に含まれるため、出店元の企業の事業所とはしません。

MEMO

コールセンター・  
ホームページの  
ご案内

経済構造実態調査 経済産業省企業活動基本調査 事業所・企業照会 実施事務局

【電話番号】 **0120-316-262** (通話料無料)

(IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合 03-6831-3129(有料))

※おかけ間違いのないようお願いいたします。

【受付時間】平日(土・日・祝日・年末年始を除く)9:00～18:00

ご不明な点があれば、実施事務局ホームページの各種コンテンツもご活用ください。

【実施事務局ホームページ】<https://www.kkj-st.go.jp/> ➡

